



自治体・産総研地質地盤情報連絡会 ニュースレター

No.1

発行者：独立行政法人 産業技術総合研究所
編集者：地質調査情報センター 川邊禎久

1. 連絡会誌発行のご挨拶

去る1月20日、東京都土木技術研究所において開催しました第3回「地質・地盤情報の利活用に関する首都圏自治体と産業技術総合研究所の意見交換会」には、東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、北海道から11名、産業技術総合研究所（産総研）から19名の参加を得て、地質・地盤情報に関する熱心な意見交換を行うことができました。過去3回の意見交換会を通じて、地質・地盤分野における自治体の皆さまと産総研の意見・情報交換の必要性が理解されたことから、この活動を発展させた新たな連絡会（自治体・産総研地質地盤情報連絡会）を発足させることが合意されました。

連絡会活動の柱の一つとして、メールを利用した会誌（メールマガジン）を発行することになり、このたび第1号をお届けすることになりました。本連絡会誌が自治体の皆さまと産総研の情報交換手段として有効に利用されることを期待しています。

平成17年3月
産業技術総合研究所
産学官連携コーディネータ
金原啓司

2. 首都圏自治体と産業技術総合研究所の意見交換会開催

地質調査情報センター 川邊禎久

平成17年1月20日（木）に江東区新砂の東京都土木技術研究所研修室にて「地質・地盤情報の利活用に関する首都圏自治体と産業技術総合研究所の意見交換会」（第3回）が開催されました。今年度最後の会議であると共に、次年度には新たな連絡会として出発することが決まりましたので、会議の様子等を以下に報告します。

第3回の参加者は自治体側から11名、産総研から19名、そのほかコンサルタント関係者4名の計34名でした。

まず会場をご提供していただいた、東京都土木技術研究所長・平野敬治氏から挨拶をいただきました。続いて産業技術総合研



産総研金原氏による開会挨拶

究所を代表して、産学官連携コーディネータ・金原啓司氏から開会の辞と意見交換会の趣旨説明がありました。

最初の講演として、北海道立地質研究所・廣瀬亘氏から、北海道立地質研究所における地質地盤情報整備の現状についてのお話がありました。北海道はオブザーバー参加でしたが、今後、首都圏だけでなく自治体一般への拡大を考え、積極的にご講演いただいた次第です。

次に、産総研からの話題提供があり、広報部地質標本館地質相談所長・酒井彰氏から、産総研の地質相談事例に見る首都圏自治体の地質ニーズのお話があり、又、地圏資源環境研究部門・内田利弘氏から物理探査と原位置試験による地盤液状化ポテンシャル評価の研究の紹介がありました。

続いて主要な議題として、首都圏の平野堆積盆の深部地下地質構造についての集中的な講演と議論が続きしました。

初めは産総研からの話題提供で、地質情報研究部門・駒澤正夫氏から、重力データからみた首都圏の基盤構造の話題提供、又、地質情報研究部門・山口和雄氏から、関東平野の深層地下構造探査の反射法技術の研究と調査の話題提供がありました。会場からの質問に対して、水平方向のわかる範囲は3 kmくらいまで、自治体データの補完として調査を行っているとの説明がありました。

今回の話題提供の目玉の一つとして、地質情報研究部門・高橋雅紀氏から中新世埋没ハーフグラベン群の話題提供がありました。その補足として、活断層研究センターの関口春子氏から地震動を反射断面に直交する方向に16 kmまでとした構造で、震源を仮定してシミュレーションしたところ、速度応答スペクトルで4-5秒程度、深いところで大きくなる結果を得たという最新の成果が発表されました。会場からも質問が多く寄せられ、ハーフグラベンの分布や構造、活動時期や堆積物の岩相・密度についての議論が交わされました。

産総研からの発表終了後のブレイクタイムに、東京都の地盤情報データベースシステムの見学を入れていただいた後、後半は自治体からの話題提供をいただきました。

まず、東京都土木技術研究所地象部・中山俊雄氏から、東京都の地下構造調査（平成14～16年度）結果についての話題提供がありました。続いて千葉県総務部消防地震防災課・浅尾一巳氏から千葉県の地下構造調査結果について、最後に神奈川県防災局防災消防課・杉原英和氏から神奈川県の地下構造調査についてのお話がありました。

いずれも関東地方の地下構造についての興味深い結果を紹介いただいたほか、各自治体境界での接続問題や物性値と岩相、時代の対比などの問題点についても活発な議論が行われました。各講演の後、総合討論が行われ、データ解釈の問題点、年代値の重要性、高精度地質モデルによる災害予測の高精度化とその問題点など、研究だけでなくそれをどう防災に生かすのかという点についてまで広く活発な議論が行われました。

最後に、産学官連携部門・金原氏から、これまでの活動総括と、新たに「連絡会」の設置と



産総研高橋氏の発表に聞き入る参加者



発表される都土木研中山氏

活動計画案の説明がありました。意見交換会のまとめとして、この会は第 3 回で終了し、今後は共同研究や技術指導も念頭においたゆるい形の連絡会の設置、情報交換会や、講演会、勉強会などの開催、メールマガジンの発行、出版物による成果の普及などを活発に行いたいとの提案があり、会場から拍手を持って賛同されました。次年度から、連絡会として活動することにし、次回（第 1 回連絡会）は千葉県で開催する予定ということで、了承されました。

意見交換会終了後に懇親会も開催され、25 名の方が参加されて、更に活発な議論で盛り上がりました。

3. 連絡会の設立趣旨

産業技術総合研究所産学官連携部門 古宇田亮一

自治体・産総研地質地盤情報連絡会を設立した趣旨は、自治体で防災・環境対策や地質 地盤情報の整備に取り組む関係者と産業技術総合研究所が、研究・技術情報等の情報交換を行い、連携して解決策を探ることです。キーワードは広域連携と考えております。人口の集中する首都圏に限らず、最近の自治体の防災対策・環境対策では地質・地盤に関係する諸課題が重要度を増す傾向があり、その最新情報の提供・交換と、レベルアップのためのセミナー等も含まれたいと考えております。

参加メンバーとしては、自治体の防災・環境対策担当者、地質地盤情報の整備・利活用・普及に関心を有する自治体関係者と、産業技術総合研究所等の関係者から構成される予定です。会費は徴収せず、経費はメンバーの自己負担としますが、招待講演等には別途考慮されます。

連絡会にご出席いただき、ご意見等を存分に伺いたいと存じますが、「首都圏」から拡大すると交通の問題等もございます。インターネットの効果的活用に、より重点をおく活動を考えておりますので、遠方の方も、是非、ご参加下さい。

事務局を産業技術総合研究所の地質調査情報センターにおきます（窓口・古宇田）。

参考：自治体・産総研地質地盤情報連絡会要領

1. 目的

地方自治体での地質地盤情報の利活用と普及を目指して、その整備に取り組む自治体関係者と産業技術総合研究所が研究・技術情報等の交換を行う

2. 構成メンバー

地質地盤情報の整備、利活用、普及に関心を有する自治体関係者、産業技術総合研究所等の関係者

3. 活動

研究・技術情報の交換、技術指導、共同研究、研究発表会（情報交換会）の開催等

4. 事務局

連絡会の事務局は産業技術総合研究所地質調査情報センターに置く

5. 活動経費

活動に必要な経費等は参加メンバーの自己負担とする（会費は徴収しない）

4. 第1号メールマガジン送付先（敬称略）

東京都土木技術研究所，千葉県環境研究センター，千葉県総務部，
埼玉県環境科学国際センター，神奈川県防災局，神奈川県温泉地学研究所，
北海道立地質研究所，茨城県企画部，茨城県消防防災課，産業技術総合研究所関係者
（転送自由です。ご紹介いただければ御送り致しますので，ご連絡先等を御寄せ下さい）

5. イベント情報

日時：3月25日（金）

件名：地震動予測地図ワークショップ－地震調査研究と地震防災工学・社会科学との連携
場所：コクヨホール（東京都港区港南町 1-8-35）

主催：文部科学省

その他：<http://www.jishin.go.jp/main/index.html>の「お知らせ」参照

日時：5月22日（日）～26日（木）

件名：地球惑星科学関連学会 2005 年合同大会

場所：幕張メッセ国際会議場（千葉市美浜区中瀬 2-1）

主催：地球惑星科学合同大会運営機構事務局（Tel: 03-5841-4291）

その他：<http://www.epsu.jp/jmoo2005/>

日時：7月13日（水）～15日（金）

件名：自治体総合フェア 2005

場所：東京ビッグサイト西展示棟（東京都江東区有明 3-21-1）

主催：社団法人 日本経営協会

その他：<http://www.noma.or.jp/lgf/>

日時：9月18日（日）～20日（火）

件名：地質情報展 2005 きょうと

場所：京都大学総合人間学部キャンパス

主催：地質調査総合センター

その他：<http://www.geosociety.jp/>（日本地質学会第 112 年学術大会と同時開催）

6. 最近の地質・地盤関係出版物から

地質ニュース No.606（2005 年 2 月号）

千葉県の地震・活断層・津波などの特集です。首都圏の強震動シミュレーションのグラフィックなどを掲載しています。（実業広報社刊行，税込 785 円）

数値地質図 EQ-1 「北海道太平洋岸の津波浸水履歴図 CD-ROM」

北海道東南岸の津波被害履歴について，沿岸津波情報図，各地域の 2 万 5 千分の 1 スケールの浸水履歴図，波源モデル，霧多布湿原の津波浸水アニメーション，関連文献集を電子

あとがき

本メールマガジンは、自治体で地質・地盤に関係する防災・環境の関係者との情報交換の場でありたいと願っております。関係者の皆様のご寄稿・情報を是非御寄せ下さい。

自治体・産総研地質地盤情報連絡会では、関係する課題に取り組む上で必要な、最新の基礎・技術等を改めて研修する機会の提供なども、メールマガジンを通じて呼びかけたり、個別のニーズなどの提起も考えているところです。

例えば、昨年、大きな被害をもたらした、なお復旧過程にある中越地震の影響や、スマトラ沖地震による津波災害で注目されている浸水予測、避難経路の確保等は大きな話題です。地質・地盤分野でも最優先で取り組んでいるところです。

産総研の調査活動は全国・全世界を対象としていますが、今後、全国的な視野で地域連携の活動を展開するつもりでおります。例えば、北海道でも様々な取り組みがなされておりますので、津波浸水や火山噴火の予測と対策、有珠火山を核とした GEOPARK 構想などのご紹介も賜りたいと存じます。

本メールマガジンは一方通行の情報誌ではなく、関係者の皆様が共有する双方向の情報交換の場でありたいと望んでおります。連絡会の場に直接出席されなくても、本メールマガジン上でご意見・ご報告を伺うことも可能でしょう。

皆様のご寄稿・ご情報を下記宛に御寄せ下さいますよう、重ねてお願い申し上げます。

(産総研・産学官連携部門 古宇田亮一)

原稿・情報の送付先

〒305-8567

茨城県つくば市東1-1-1 中央第7

産業技術総合研究所 地質調査情報センター内

自治体・産総研地質地盤情報連絡会事務局

電話 029-861-3549

FAX 029-861-3672

e-mail: roy.kouda@aist.go.jp
